

熊本地震からの復旧・復興について

～被災中小企業支援5年間の総括～

令和3年4月

九州経済産業局

- ✓ 平成28年に発生した熊本地震は2度に亘る震度7（前震：4月14日、本震：4月16日）を記録、その後も4千回以上の地震が発生し、熊本県・大分県を中心とした九州各地に深刻な被害をもたらすと同時に、九州経済にも大きな影響を与えた。
- ✓ 経済産業省・中小企業庁・九州経済産業局は、発災直後から地元自治体や商工団体、金融機関など各支援機関と連携し、被災事業者の復旧・復興支援を行ってきたが、令和2年10月に中小企業等グループ補助金の最後の交付決定を行い、熊本地震に特化した当省の予算措置は令和2年度末をもって終了。今後は各種支援施策を活用しつつ、被災事業者の方々に寄り添った支援を実施する。
- ✓ 以下、当局で実施してきた発災後5年間の支援を総括する。

[構 成]

【熊本地震と九州経済】

1. 熊本地震と被害状況
2. 九州経済への影響
3. 熊本県・大分県への影響

【これまでに実施した支援】

4. 主な動きと九州経済産業局の取組
5. 熊本地震被災事業者を対象に実施してきた主な支援
 - ① ワンストップ特別相談会の開催
 - ② 中小企業等グループ補助金

- ③ 小規模事業者持続化補助金（熊本地震型）
- ④ 商店街震災復旧等事業
- ⑤ 中小企業組合共同施設等復旧事業
- ⑥ 被災中小企業・小規模事業者への資金繰り支援（金融支援）
- ⑦ その他の支援策

（参考）仮設店舗整備（中小企業基盤整備機構の事業）

（参考）九州ふっこう割（観光庁事業）

【復旧・復興事例】

【今後の取組について】

<その他参考資料>

熊本地震と九州経済

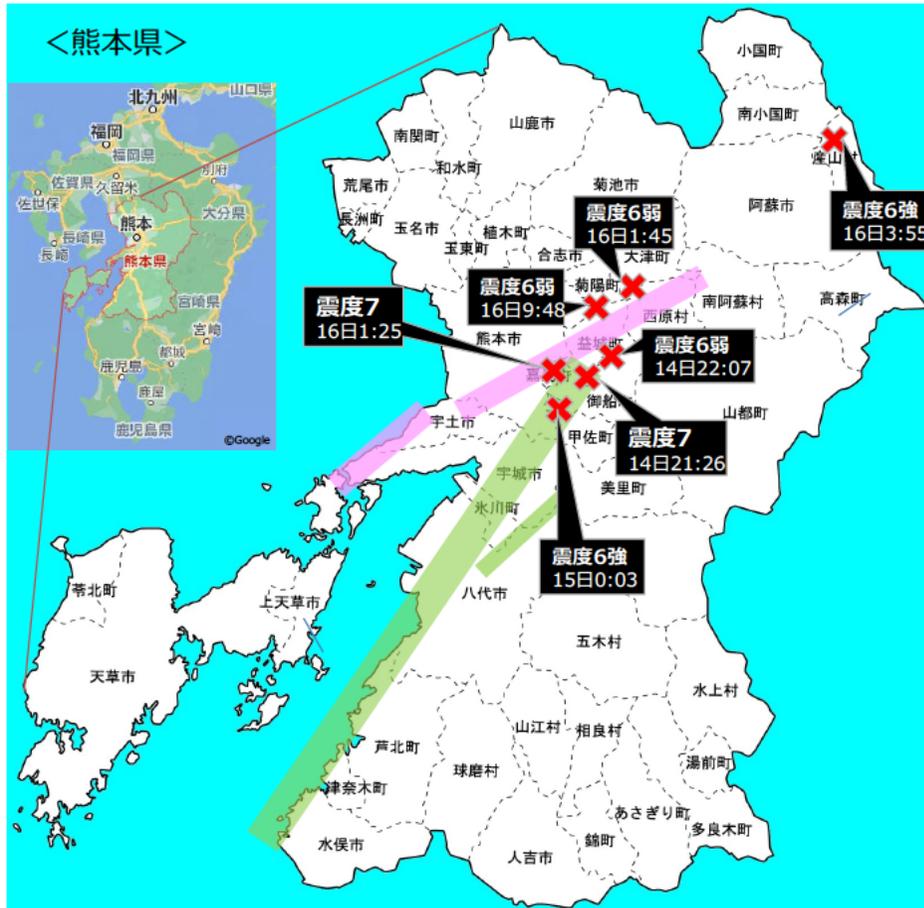
1. 熊本地震と被害状況

✓ 3日間で震度7の地震2回を含め震度6以上が7回発生。九州各県で震度5弱以上の揺れを観測。九州一円で被害が発生。

(観測震度7の地震が同一地域で連続して発生したのは全国唯一)

- 死者273名、重傷1,203名、軽傷1,606名。(消防庁：平成31年4月12日)
- 避難所への避難者は、熊本県、大分県で最大196,325名。(平成28年4月17日)
- 熊本県・大分県の被害額は最大約4.6兆円(内閣府)、熊本県の商工被害額8,200億円(熊本県)と推計。

<熊本県>



地震

【前震】

日時 平成28年4月14日 21時26分
震央地名 熊本県熊本地方
規模 マグニチュード6.5
(震度6以上の揺れは、熊本県のみで発生)

【本震】

日時 平成28年4月16日 1時25分
震央地名 熊本県熊本地方
規模 マグニチュード7.3
(震度6以上の揺れは、熊本県、大分県で発生)

※震度1以上の地震は4,596回発生(平成31年4月10日)

同年4月26日「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」に基づき、当該災害を激甚災害として指定(本激)

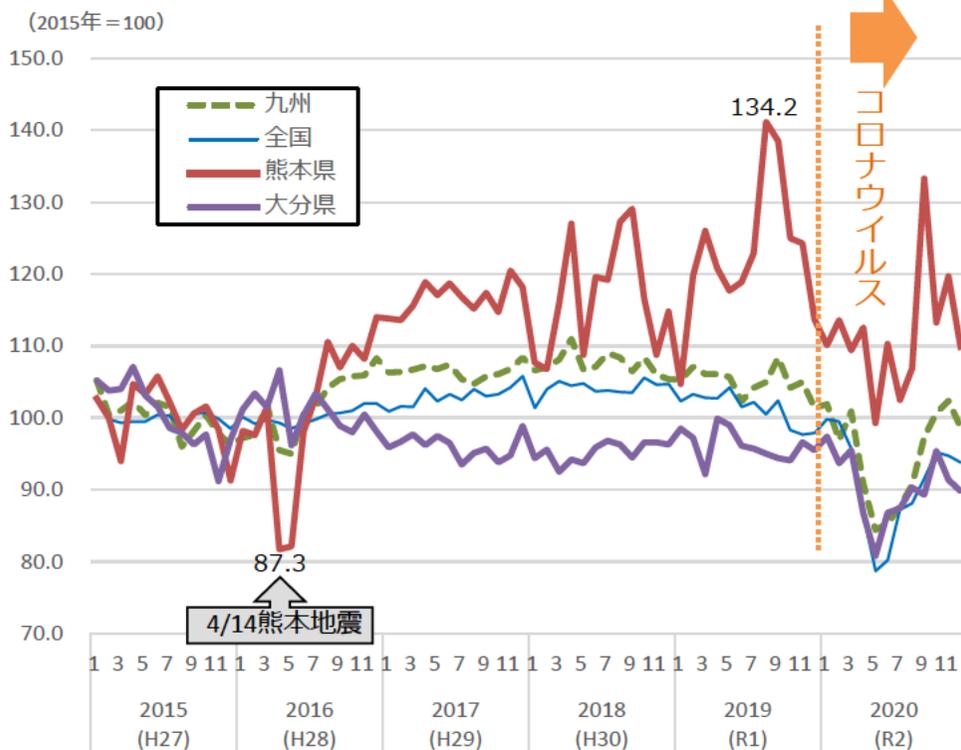
2-1. 九州経済への影響（全体）

- ✓ 熊本地震の発生により、熊本県を中心に九州地域の経済は深刻な打撃を受けたものの、復旧・復興が速やかに進展したことにより、その影響は概ね一時的なものに留まった。
- ✓ 生産は、発生直後は落ち込みが見られたものの、設備の復旧等により早期に回復。その後は自動車や半導体を中心としたグローバル需要の拡大を背景に、生産は被災前を上回る水準で推移。
- ✓ 観光は、宿泊施設の復旧や「ふっこう割」等の支援により早期に回復。その後もインバウンド需要等により概ね地震前と同等以上の水準を維持。
- ✓ 雇用は、全国的な人手不足に加え、熊本県では復興需要もあり、地震による影響は特に見られない。
- ✓ なお、令和2年からは新型コロナウイルス感染症の影響が幅広い業種で生じている。

2-2. 九州経済への影響（生産）

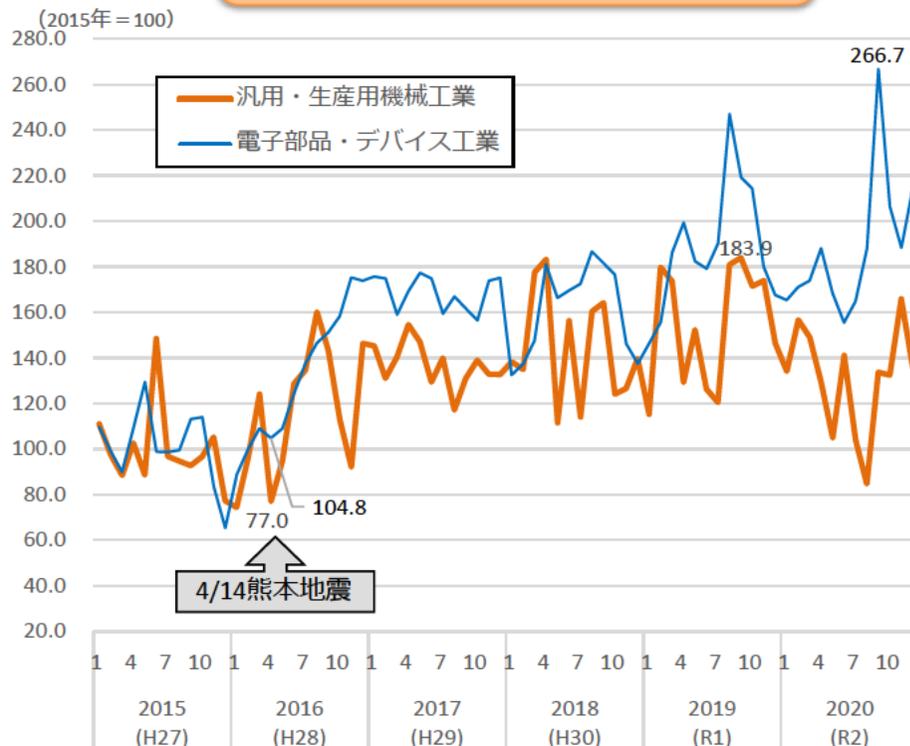
- ✓ 鉱工業生産指数を見ると、地震の影響により大きく落ち込んだものの、設備の復旧等により早期に回復。その後もグローバル需要の拡大を背景に被災前を上回る水準で推移。
- ✓ 熊本県の業種別でも、電子部品・デバイス工業や汎用・生産用機械工業といった半導体関連の業種が高い伸びを示している。

鉱工業生産指数（季節調整済）



(出典) 九州経済産業局「九州地域の鉱工業動向」
熊本県「熊本県鉱工業指数月報」
大分県「大分県鉱工業指数月報」

熊本県鉱工業生産指数 （業種別、季節調整済）

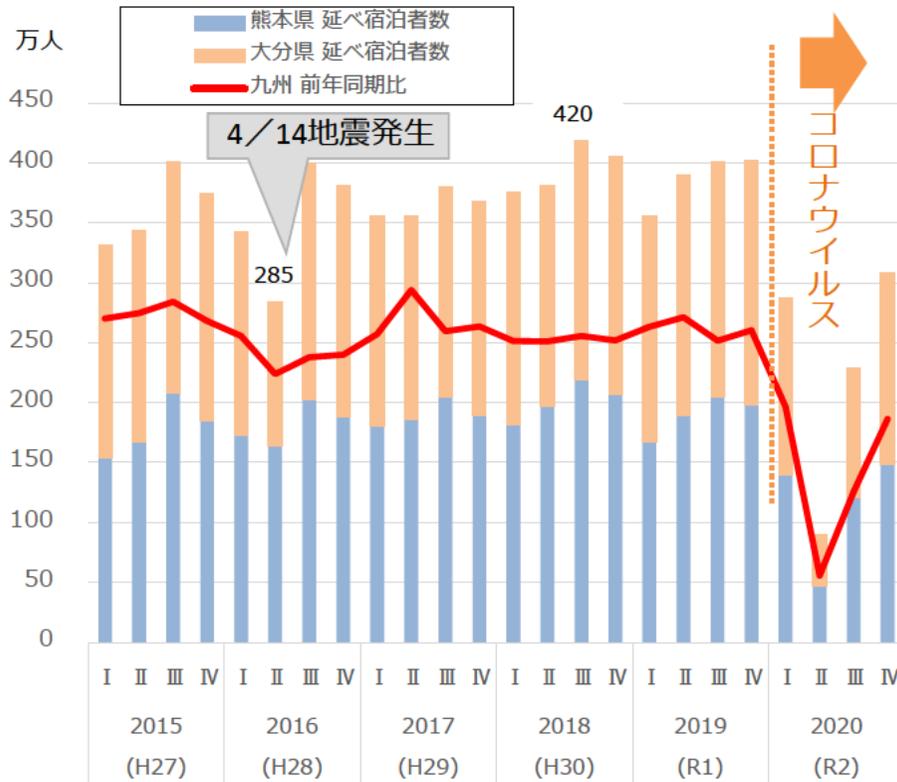


(出典) 熊本県「熊本県鉱工業指数月報」

2-3. 九州経済への影響（観光）

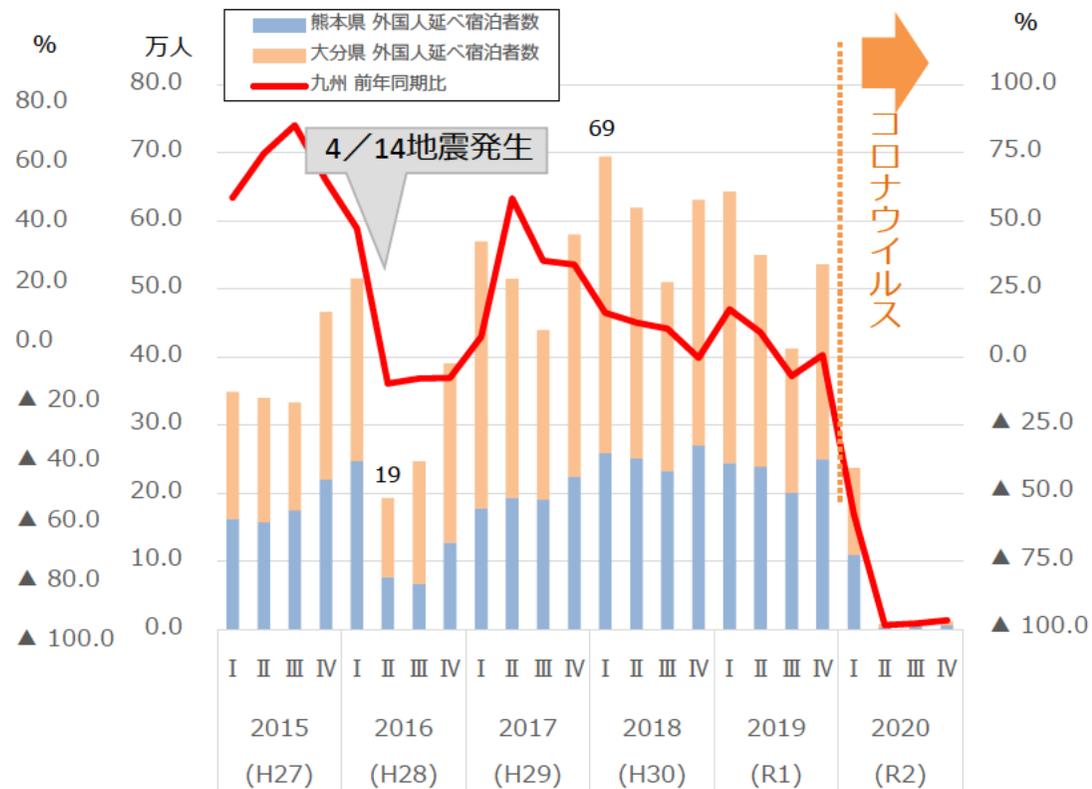
- ✓ 地震直後、域内の宿泊者数は減少したが、宿泊施設の復旧や「ふっこう割」等の支援により早期に回復。その後もインバウンド需要等により概ね地震前と同等以上の水準を維持。
- ✓ なお、令和2年からは新型コロナウイルス感染症の影響により、外国人を中心に大きく宿泊者数が減少。

延べ宿泊者数の推移



(出典) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

外国人延べ宿泊者数の推移

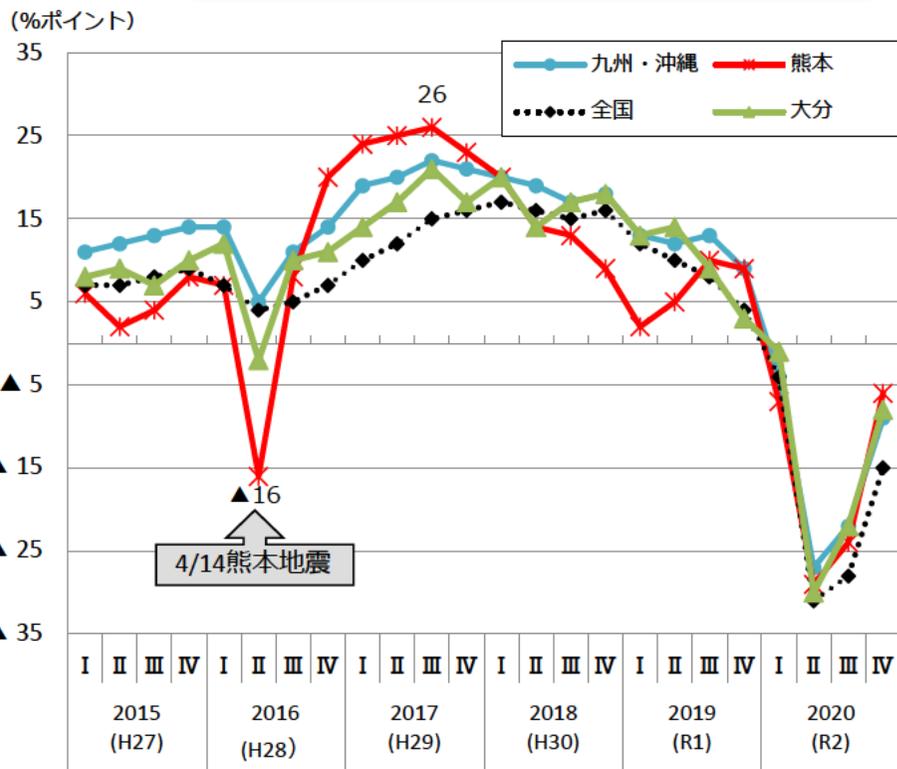


(出典) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

2-4. 九州経済への影響（日銀短観：業況判断）

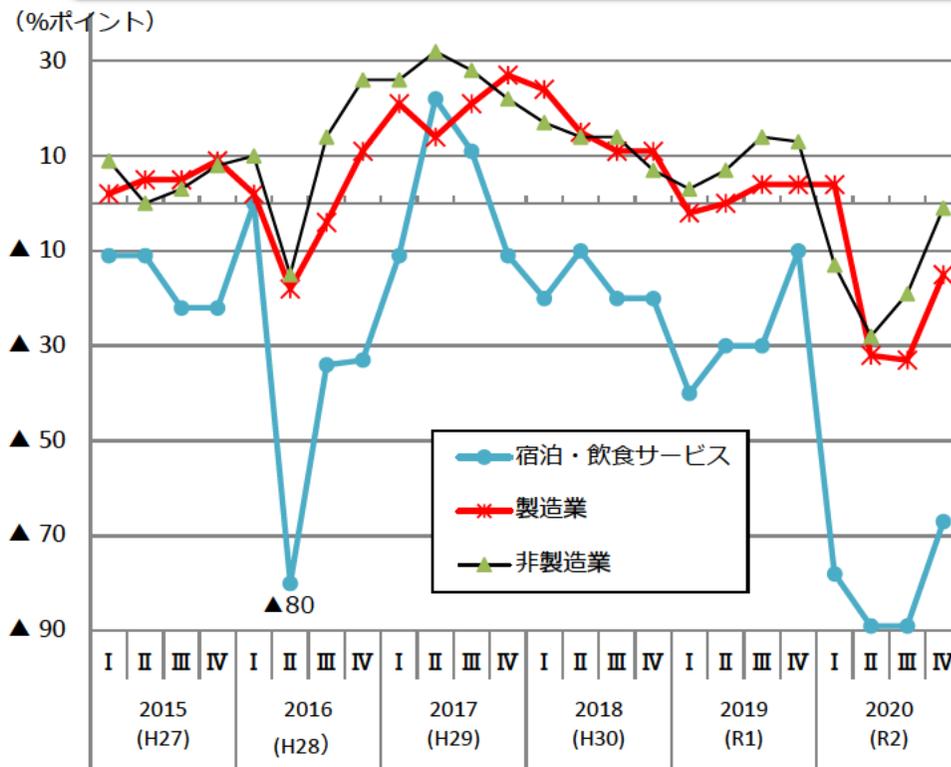
- ✓ 熊本地震により、特に熊本県の業況判断が一時大きく落ち込んだものの、設備復旧や復興需要等を背景に速やかに回復。その後もグローバル需要の拡大等を背景に堅調に推移。
- ✓ 熊本県内を業種別に見ると、製造業は生産設備の復旧等を背景に早期に回復し、その後も堅調に推移。非製造業も復旧・復興需要等により早期の回復が見られたものの、最近では新型コロナウイルス感染症の影響により、宿泊・サービス業を中心に弱い動きとなっている。

日銀短観（業況判断）の推移



（出典）日本銀行福岡支店、熊本支店、大分支店「企業短期経済観測調査」

日銀短観（業況判断：熊本県、業種別）

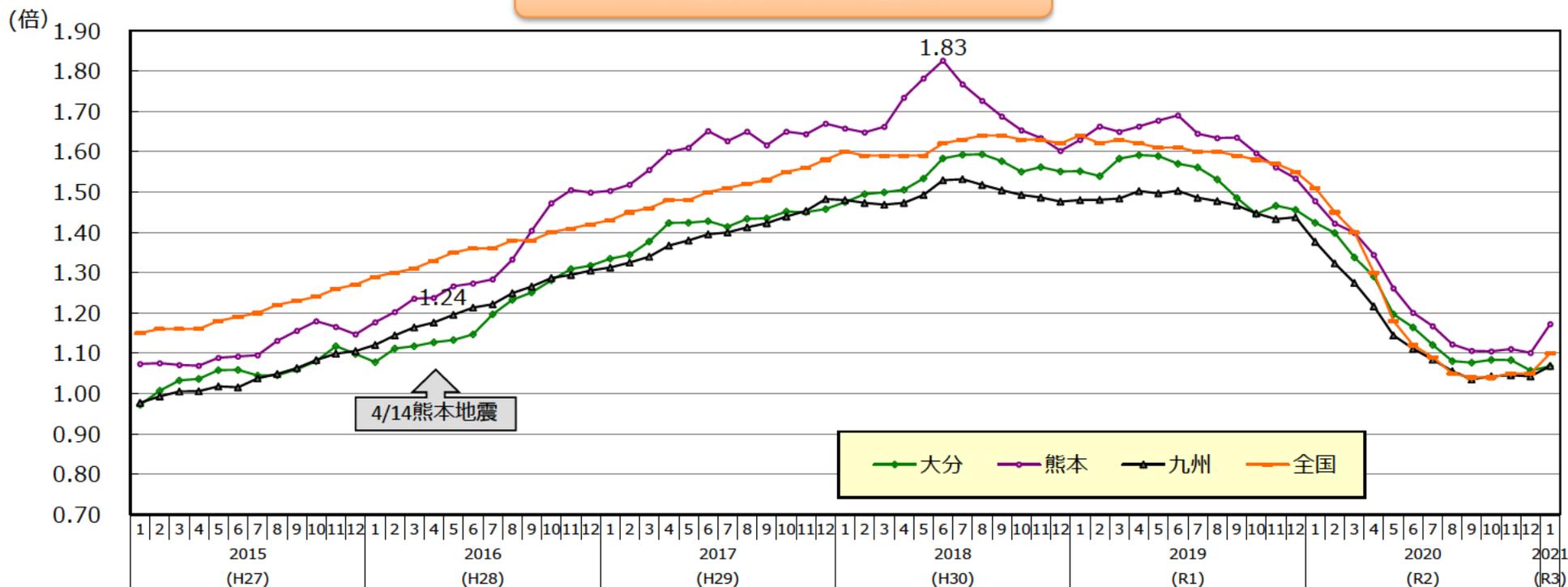


（出典）日本銀行熊本支店「県内企業短期経済観測調査」

2-5. 九州経済への影響（雇用：有効求人倍率）

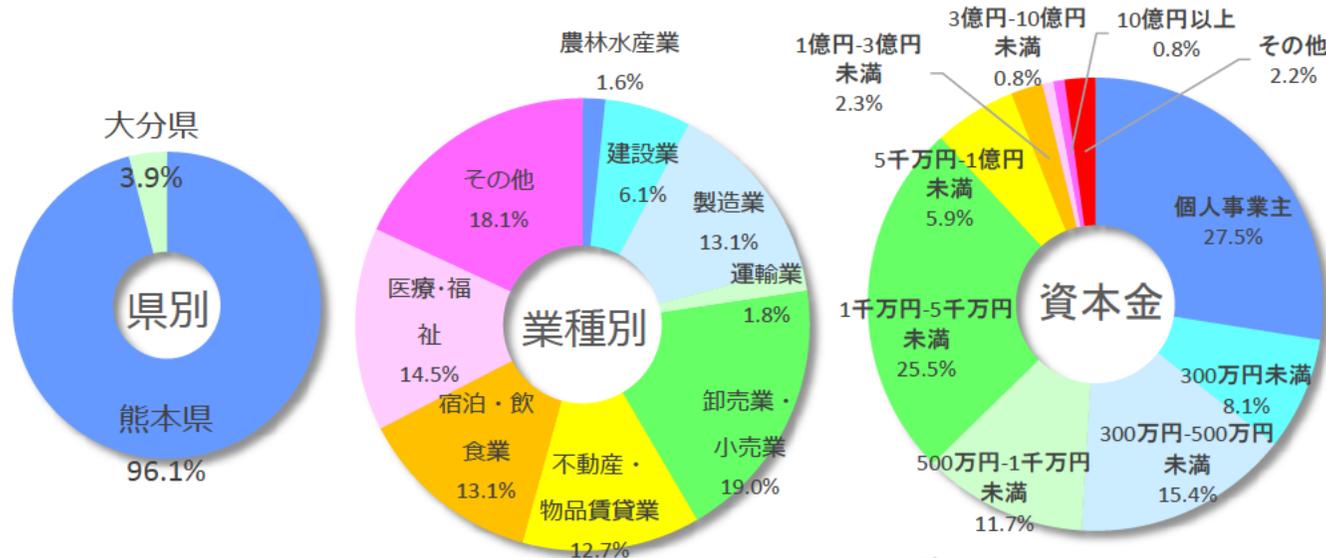
- ✓ 有効求人倍率を見ると、熊本地震による落ち込みは見られない。
- ✓ 県別に見ると、熊本県は復興需要により、平成28年9月以降、全国平均を上回る水準で推移。一方、大分県は、九州平均と同じく、全国平均を下回る水準で推移。
- ✓ なお、令和2年からは新型コロナウイルス感染症の影響により、有効求人倍率に落ち込みが見られる。

有効求人倍率の推移



3-0. 熊本県・大分県への影響（グループ補助金交付先アンケート）

- 平成28～令和元年度グループ補助金の交付先である事業者5,125者(熊本県4,877者・大分県248者)に対しアンケートを実施し、3,433者から回答があった。（回収率67.0%）
- 業種別で見ると、卸売業・小売業(19.0%)が最も多く、次いで医療・福祉(14.5%)、製造業(13.1%)、宿泊・飲食業(13.1%)となっている。
- 資本金別で見ると、個人事業主(27.5%)が最も多く、次いで1千万円～5千万円未満(25.5%)、300万円～500万円未満(15.4%)となっている。



補助金交付決定数と補助金交付額

県別	補助金交付決定数	交付決定額(億円)	うち国費(億円)	アンケート回答数
熊本	4,877	1,394.1	929.3	3,298
大分県	248	31.4	20.9	135
全体	5,125	1,425.5	950.3	3,433

業種別回答者数

県別	合計	全数								
		農林水産業	建設業	製造業	運輸業	卸売業・小売業	不動産・物品賃貸業	宿泊・飲食業	医療・福祉	その他
熊本県	3,298	56	209	439	60	633	431	365	499	606
大分県	135	0	1	10	2	18	4	86	0	14
全体	3,433	56	65	449	62	651	435	451	499	620

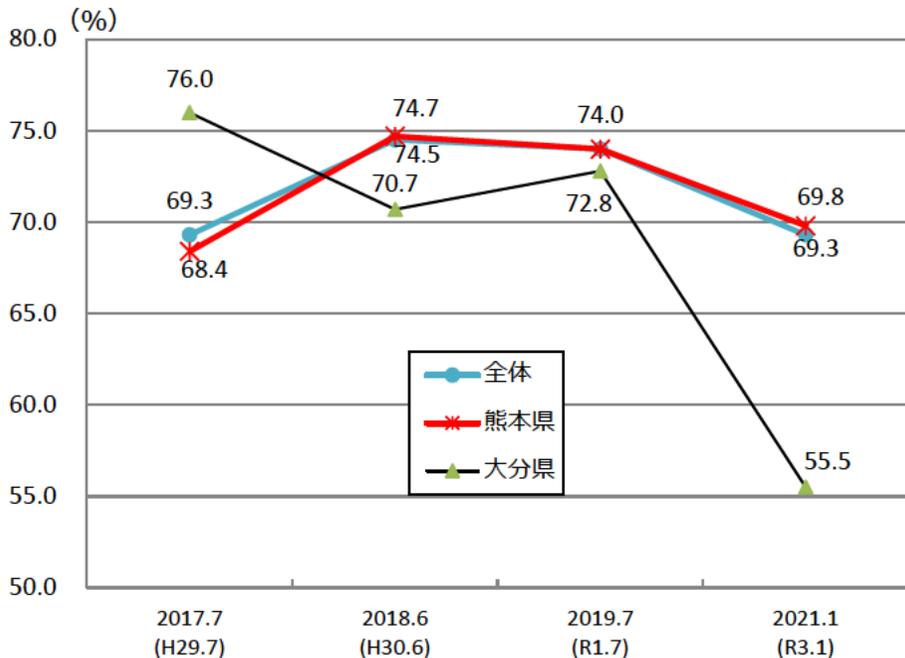
資本金別回答者数

県別	回答数	全数									
		個人事業主	300万円未満	300万円～500万円未満	500万円～1千万円未満	1千万円～5千万円未満	5千万円～1億円未満	1億円～3億円未満	3億円～10億円未満	10億円以上	その他
熊本県	3,298	913	264	493	384	847	193	76	27	27	74
大分県	135	32	13	35	17	28	8	2	0	0	0
全体	3,433	945	277	528	401	875	201	78	27	27	74

3-1. 熊本県・大分県への影響（雇用：アンケート結果）

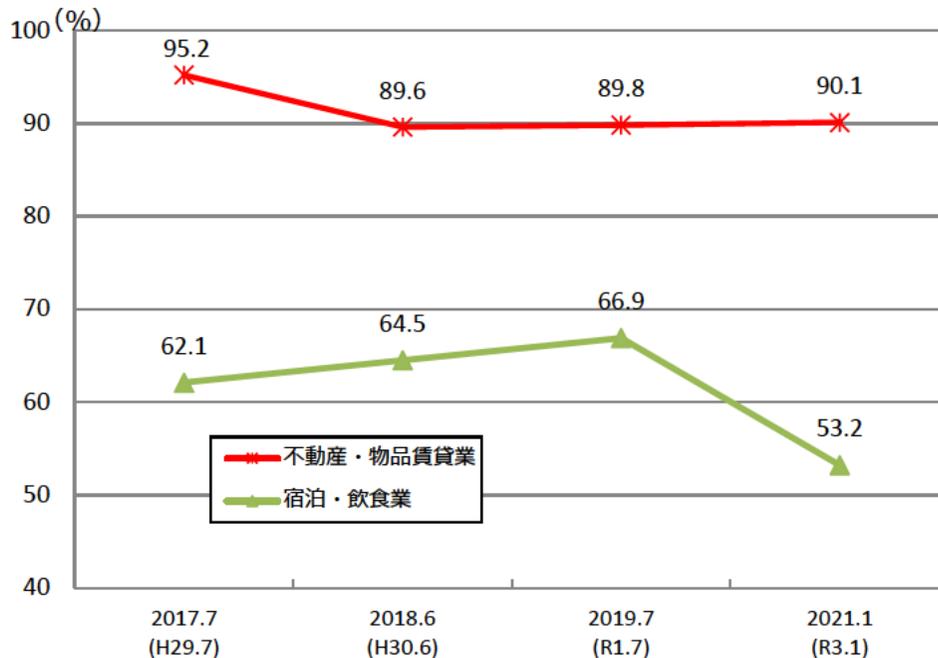
- ✓ グループ補助金交付決定者へのアンケート結果によると、雇用水準が地震前と同等以上に回復した（※）とした事業者の割合は、70%を超えていたものの、直近調査では7割を割り込んでいる。特に大分県が▲17.3%と大きく低下。
※「増加」「変わらず」と回答した事業者の合計
- ✓ 業種別では、不動産・物品賃貸業で同等以上とする割合が概ね9割と高い一方で、宿泊・飲食業は、直近調査では53.2%と▲13.7%低下している。

地震直前の水準以上に回復した事業者の割合
(全体)



(出典) グループ補助金交付先アンケート

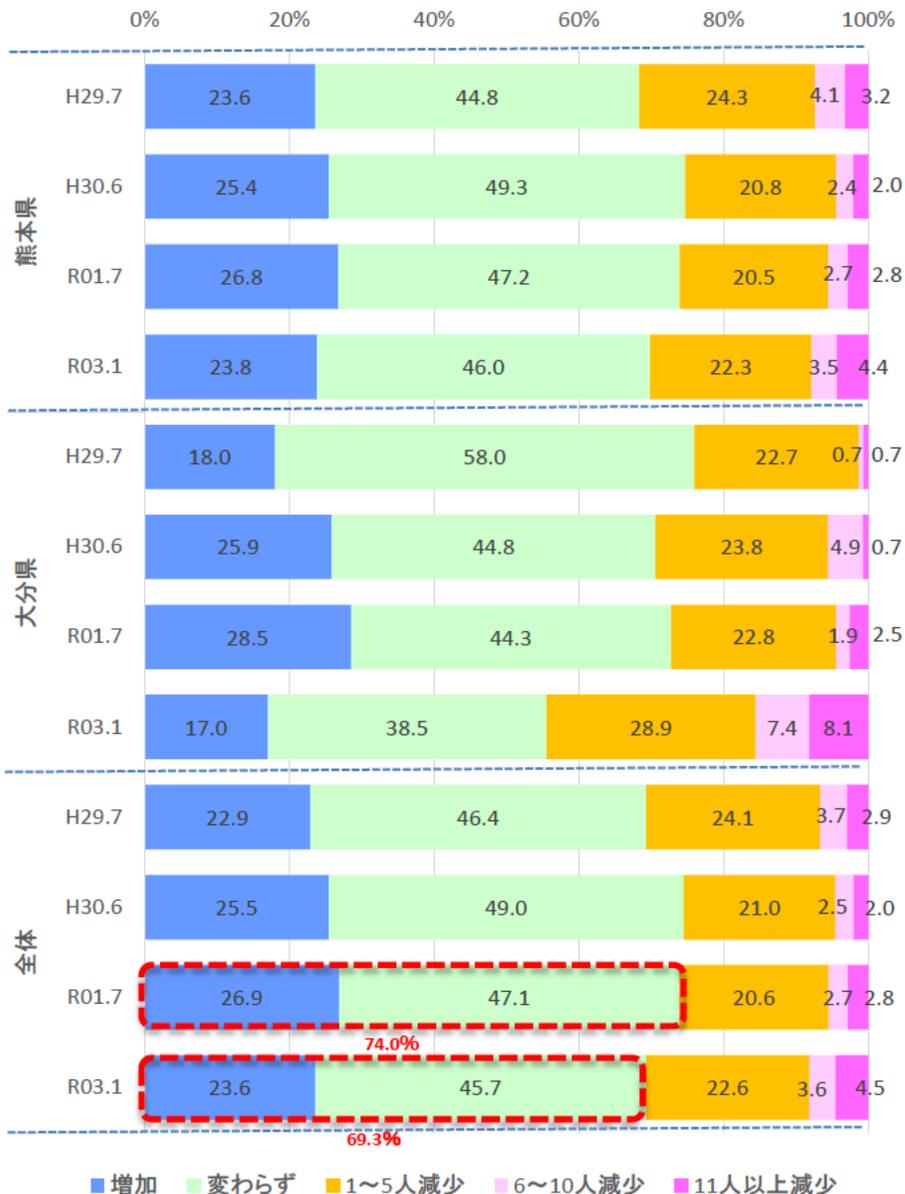
地震直前の水準以上に回復した事業者の割合
(業種別)



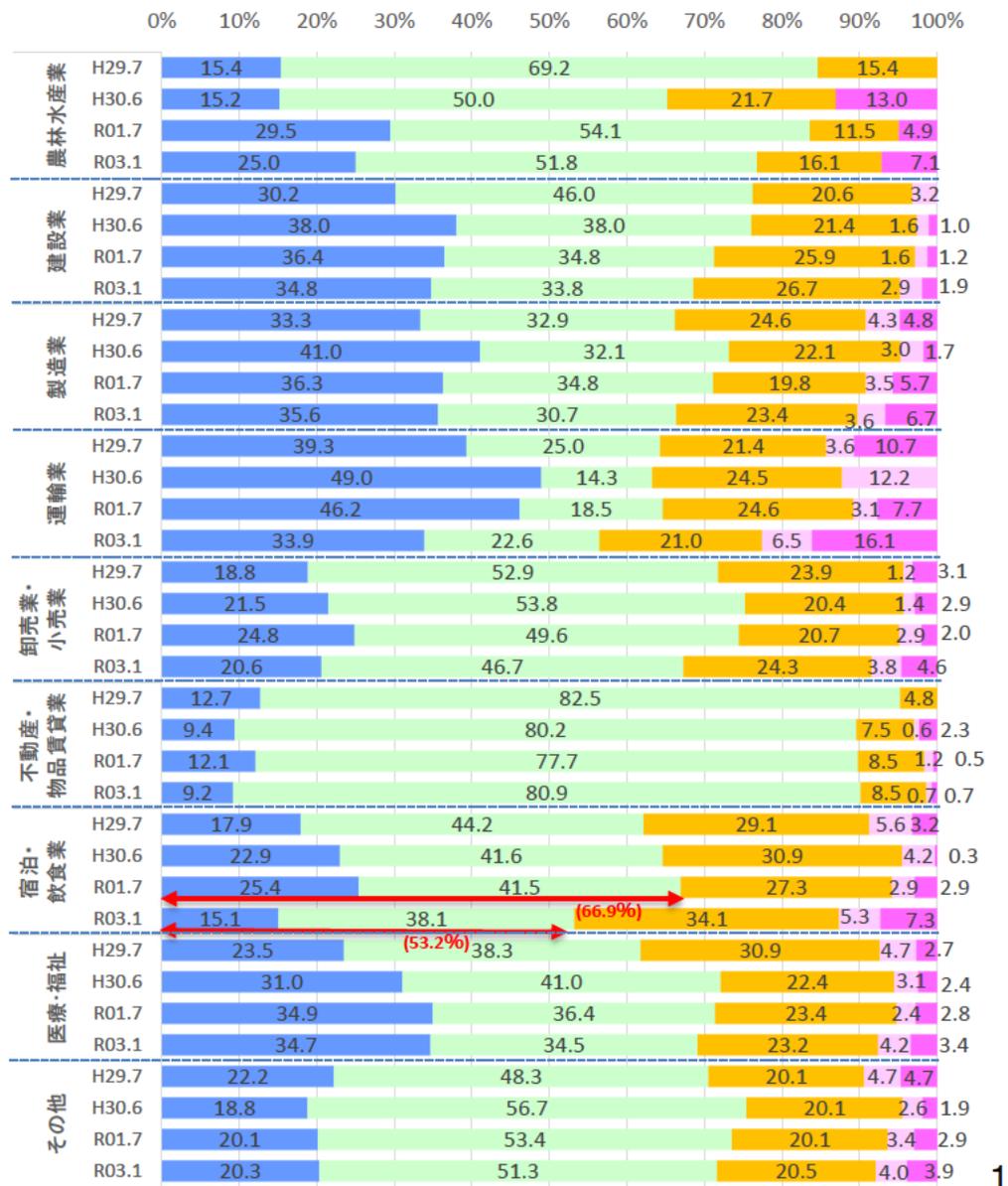
(出典) グループ補助金交付先アンケート

<参考> 過去の調査との比較（雇用）

地震直前と現在の雇用人数比較についての回答割合（県別・全体）



地震直前と現在の雇用人数比較についての回答割合（業種別）

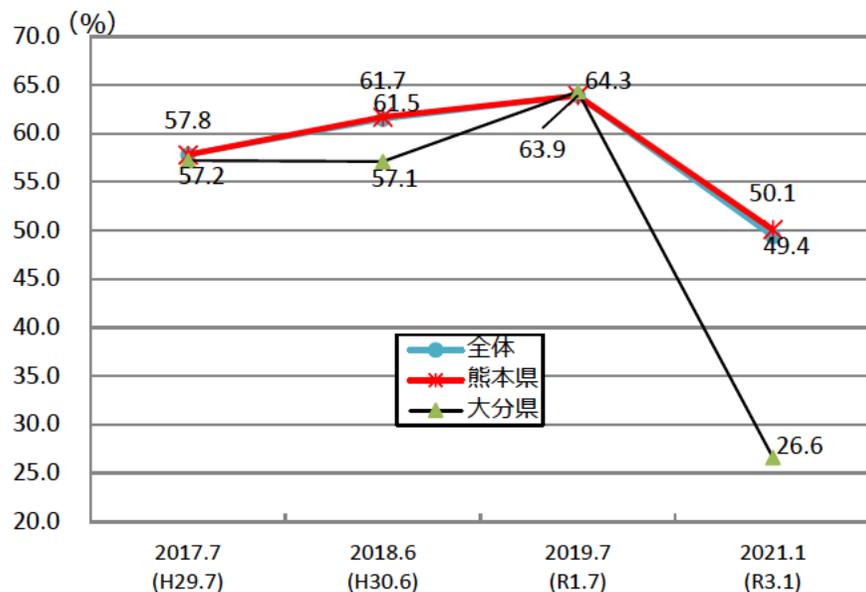


3-2. 熊本県・大分県への影響（売上：アンケート結果）

- ✓ グループ補助金交付決定者へのアンケート結果によると、売上の水準が地震前と同等以上に回復した（※）とした事業者の割合は全体で6割強に留まっている。更に直近では、新型コロナウイルス感染症の影響により、前回調査から▲14.5%と大きく低下し49.4%となった。特に大分県が▲37.7%と大幅に低下。
※「増加」「変わらず」と回答した事業者の合計

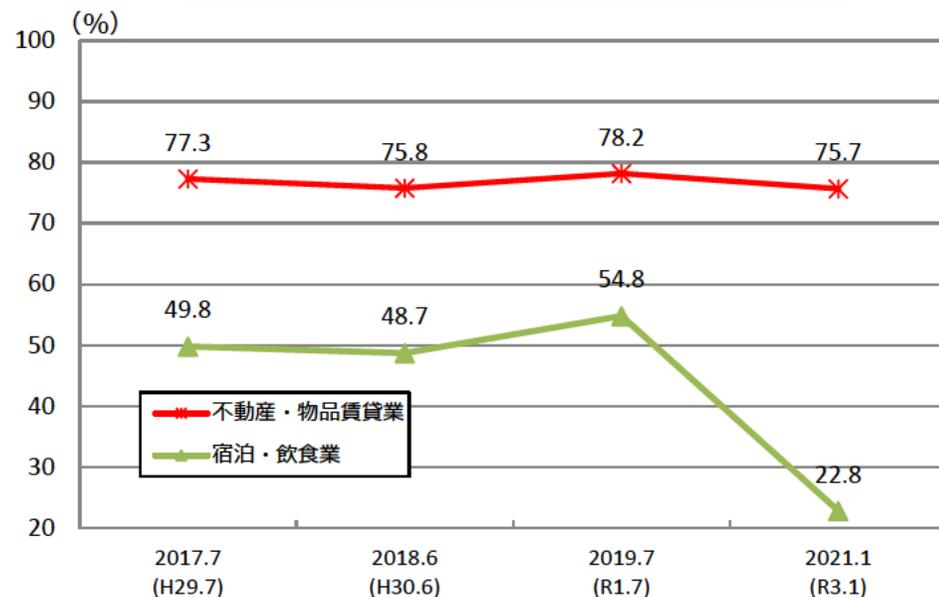
- ✓ 業種別に見ると、不動産・物品賃貸業の割合が7割強で推移。一方、宿泊・飲食業は前回と比べて▲32.0%低下し、22.8%と最も割合が低くなっている。

地震直前の水準以上に回復した事業者の割合
（全体）



（出典）グループ補助金交付先アンケート

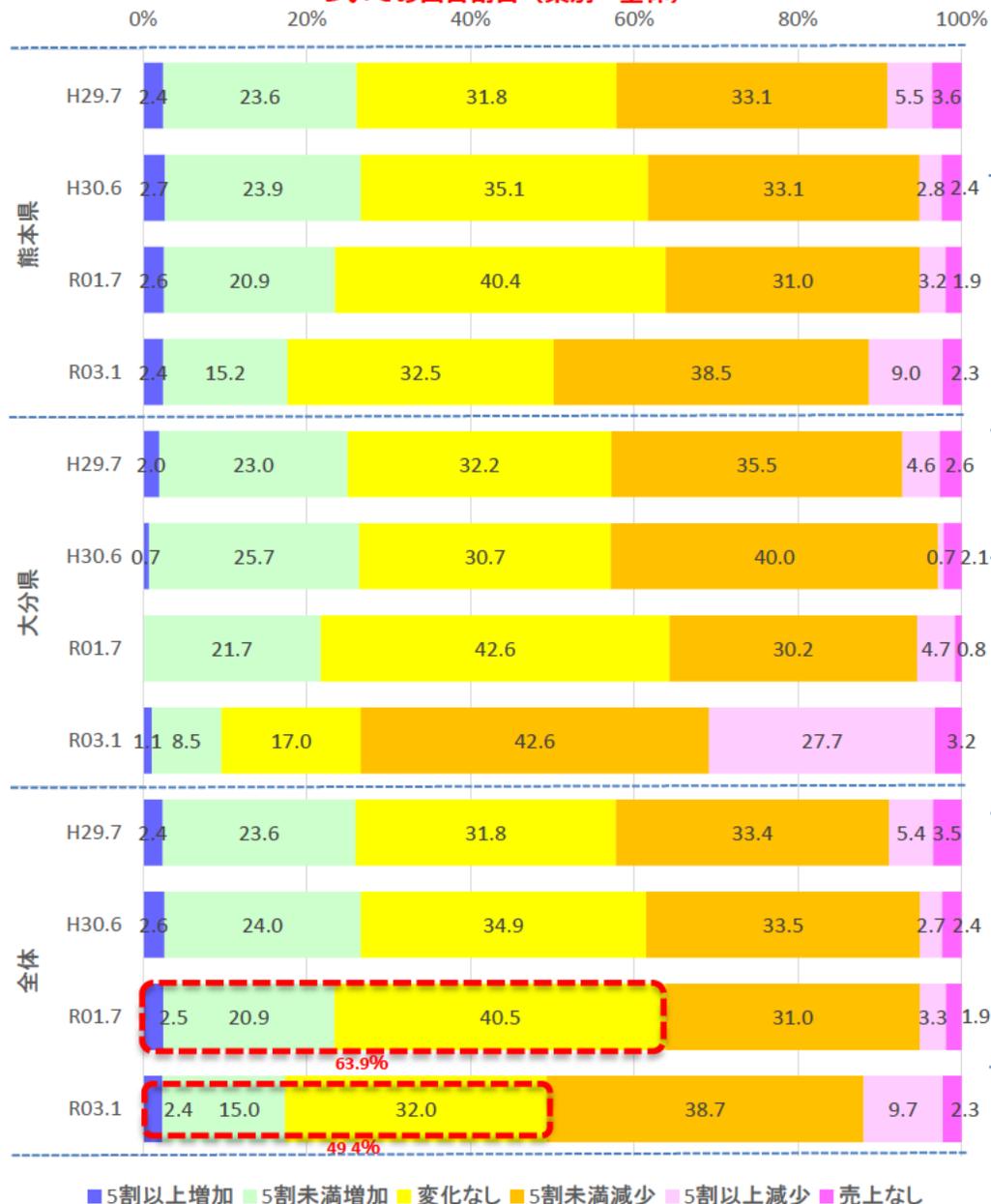
地震直前の水準以上に回復した事業者の割合
（業種別）



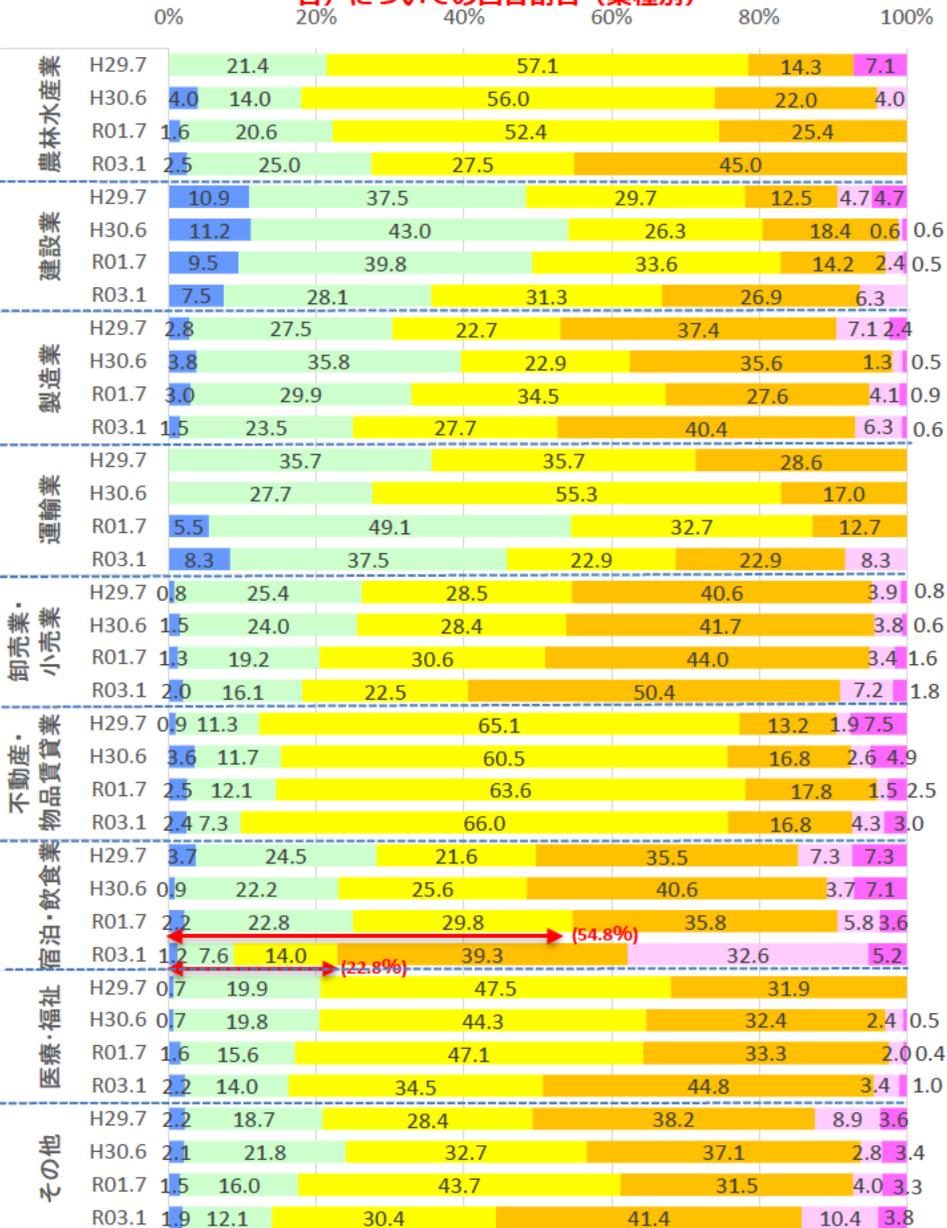
（出典）グループ補助金交付先アンケート

<参考> 過去の調査との比較 (売上の増減割合)

地震直前と直近の売上比較 (増減割合) についての回答割合 (県別・全体)

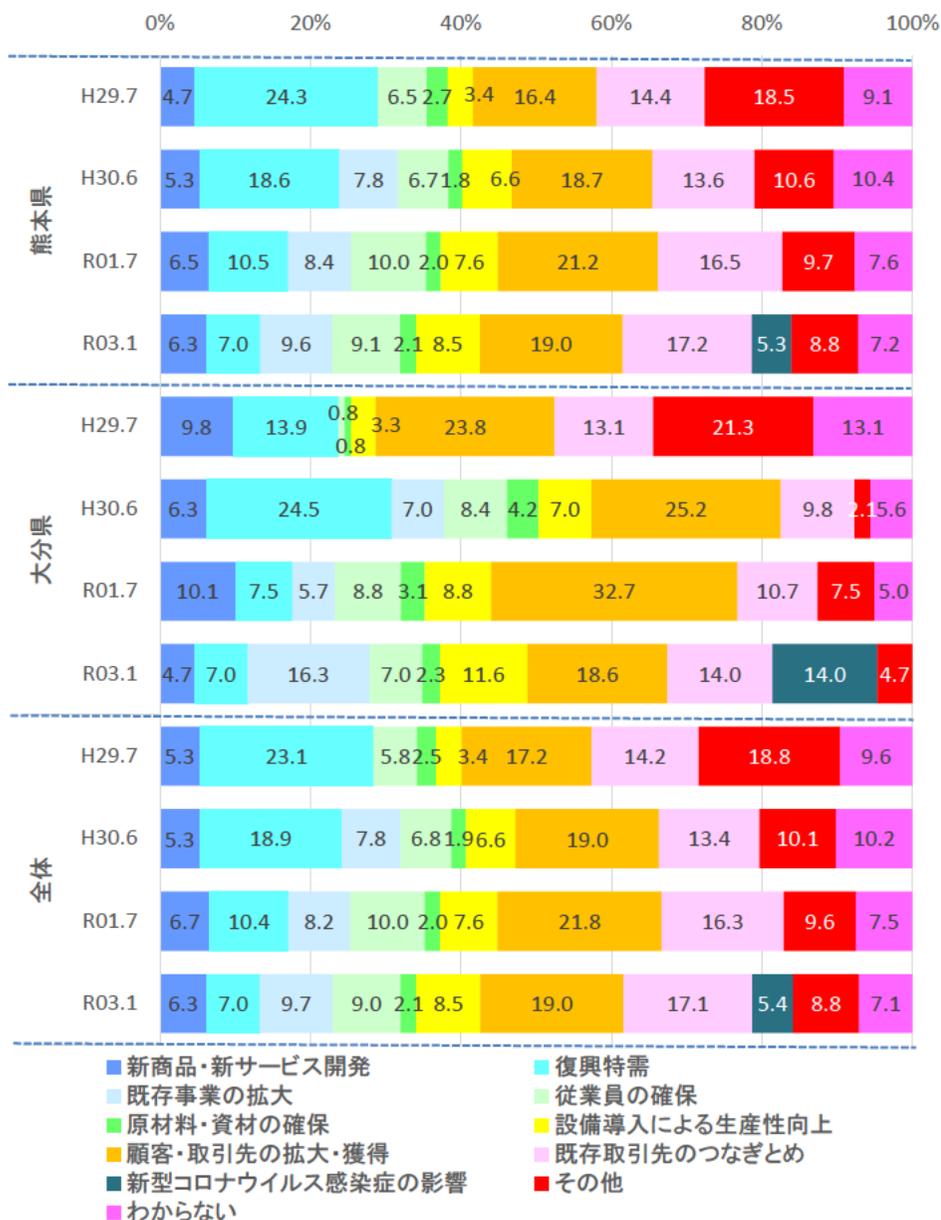


地震直前と直近の売上比較 (増減割合) についての回答割合 (業種別)

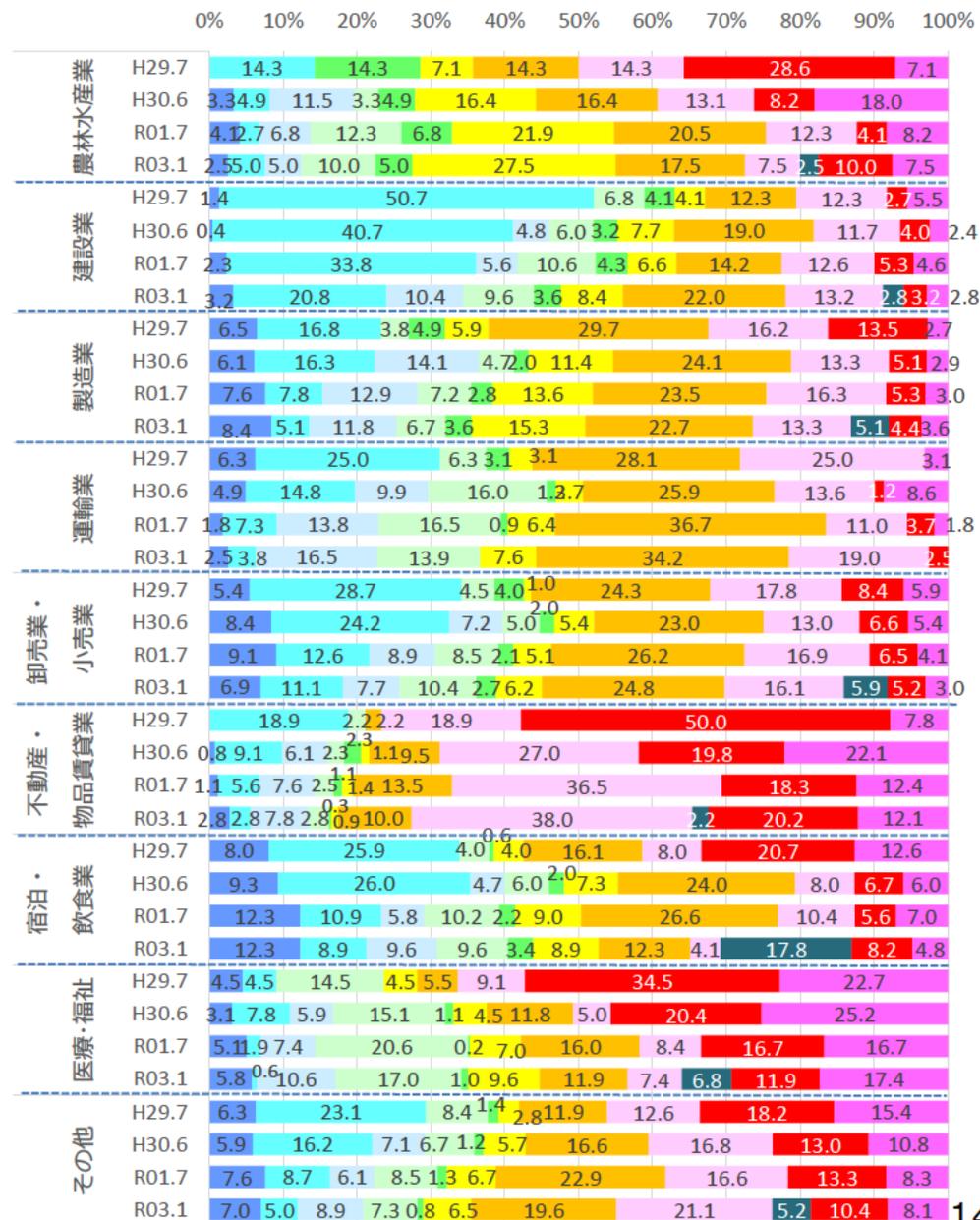


<参考> 過去の調査との比較（売上が回復又は変化なしとした要因：複数回答）

売上が回復又は変化なしとした要因についての回答割合（県別・全体）



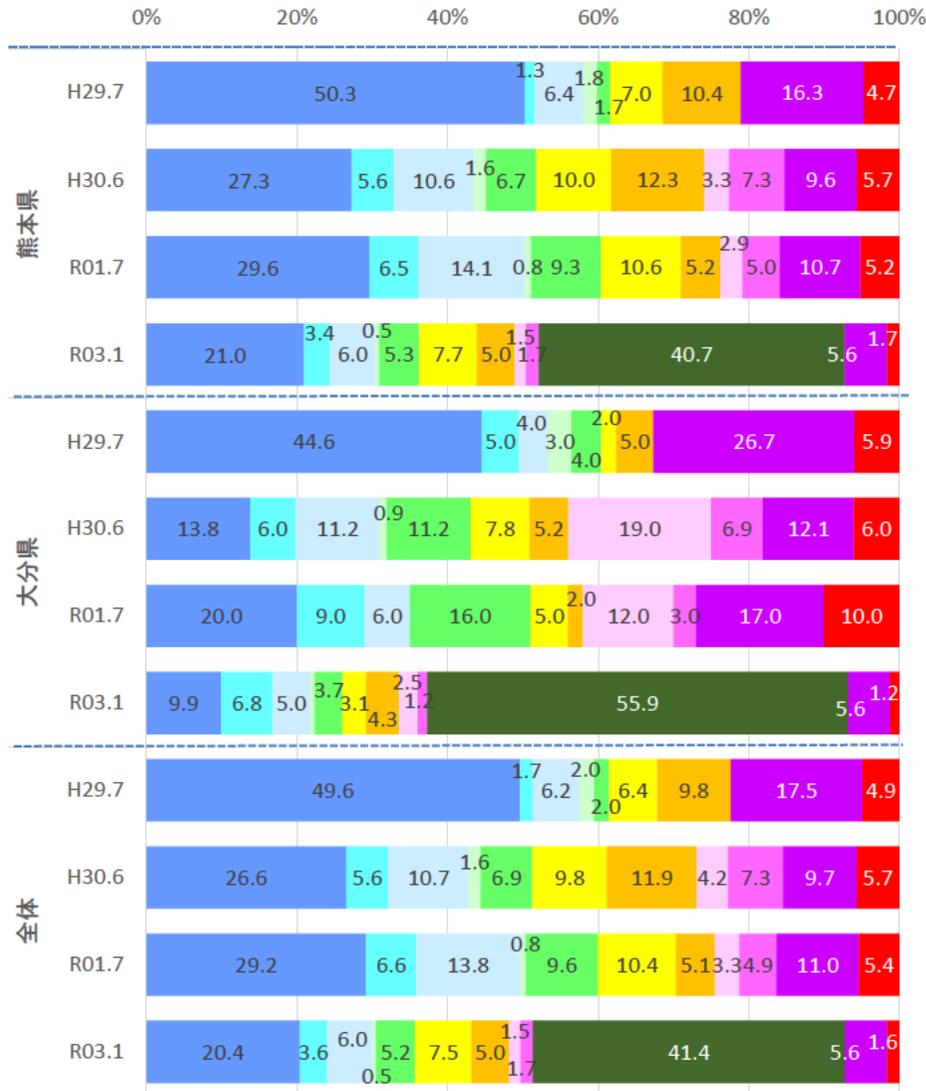
売上が回復又は変化なしとした要因についての回答割合（業種別）



注：「新型コロナウイルス感染症の影響」は今回調査から追加

<参考> 過去の調査との比較（売上が回復していない要因：複数回答）

売上が回復していない要因についての回答割合（県別・全体）



売上が回復していない要因についての回答割合（業種別）

